

第 4 4 期 決 算 公 告

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 森 本 組

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	29,816,152	流動負債	16,595,088
現金預金	11,064,285	支払手形	4,574,683
受取手形	461,192	工事未払金	6,480,825
完成工事未収入金	15,778,424	未払金	349,777
未成工事支出金	206,018	未払費用	32,442
材料貯蔵品	7,722	未払法人税等	316,590
短期貸付金	3,888	未成工事受入金	1,441,055
前払費用	5,852	預り金	162,181
立替金	355,110	仮受消費税	2,344,182
未収消費税等	1,684,771	完成工事補償引当金	73,398
その他	248,886	工事損失引当金	617,382
固定資産	1,589,007	賞与引当金	202,568
有形固定資産	92,361	固定負債	2,161,087
建物	10,562	退職給付引当金	1,317,944
工具器具・備品	81,799	長期未払金	835,143
無形固定資産	11,068	その他	8,000
電話加入権	0	負 債 合 計	18,756,175
ソフトウェア	11,068	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,485,577	株主資本	12,365,981
投資有価証券	1,140,067	資本金	2,000,000
長期貸付金	1,831	利益剰余金	10,365,981
長期前払費用	86,436	利益準備金	350,300
繰延税金資産	136,642	その他利益剰余金	10,015,681
その他	124,598	別途積立金	7,500,000
貸倒引当金	△ 4,000	繰越利益剰余金	2,515,681
		評価・換算差額等	283,003
		その他有価証券評価差額金	283,003
		純 資 産 合 計	12,648,984
資 産 合 計	31,405,160	負債・純資産合計	31,405,160

損 益 計 算 書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
完成工事高		36,199,076
完成工事原価		32,517,082
完成工事総利益		3,681,994
販売費及び一般管理費		1,467,590
営業利益		2,214,404
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,663	
受取手数料	1,920	
その他	3,689	19,273
営業外費用		
支払保証料	16,635	
その他	0	16,635
経常利益		2,217,041
特別利益		
投資有価証券売却益	2,196	2,196
特別損失		
訴訟関連損失	10,694	10,694
税引前当期純利益		2,208,543
法人税、住民税及び事業税	809,200	
法人税等調整額	△ 75,554	733,645
当期純利益		1,474,898

株主資本等変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計
		利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
平成30年4月1日残高	2,000,000	330,300	5,500,000	3,260,783	11,091,083
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		20,000		△ 220,000	△ 200,000
別途積立金の積み立て			2,000,000	△ 2,000,000	—
当期純利益				1,474,898	1,474,898
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計	—	20,000	2,000,000	△ 745,101	1,274,898
平成31年3月31日残高	2,000,000	350,300	7,500,000	2,515,681	12,365,981

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成30年4月1日残高	204,144	11,295,227
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 200,000
別途積立金の積み立て		—
当期純利益		1,474,898
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	78,858	78,858
事業年度中の変動額合計	78,858	1,353,757
平成31年3月31日残高	283,003	12,648,984

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

2)たな卸資産

 未成工事支出金

 個別法による原価法

 材料貯蔵品

 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2.固定資産の減価償却の方法

1)有形固定資産

 定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

 なお、主な耐用年数は次の通りである。

 建物 3～24年

 工具器具・備品 2～15年

2)無形固定資産

 定額法

 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3.引当金の計上基準

1)貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2)完成工事補償引当金

 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

3)工事損失引当金

 受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

4)賞与引当金

 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度末日後の賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。

5)退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4.完成工事高及び完成工事原価の計上基準

 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)
等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額

223,759 千円

2.保証債務

1)下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っている。

株式会社モリモト

158,295 千円

2)下記の会社の工事用借地賃借に対して、貸主へ保証を行っている。

大豊建設株式会社

4,174 千円

3.関係会社に対する債権債務

短期金銭債権

64,221 千円

短期金銭債務

105,543

4.期末日満期手形

当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

受取手形

3,131 千円

損益計算書に関する注記

1.工事進行基準による完成工事高

33,114,851 千円

2.完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

258,995 千円

3.関係会社との取引高

営業取引高

完成工事高

18,000 千円

完成工事原価

2,619

販売費及び一般管理費

3,066

株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式総数に関する事項

普通株式

4,000,000 株

2.配当金に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当

平成30年6月29日開催定時株主総会決議

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額

200,000 千円

配当の原資

利益剰余金

1株当たり配当額

50.00 円

基準日

平成30年3月31日

効力発生日

平成30年6月29日

当事業年度末日後に行う剰余金の配当

令和元年6月28日開催定時株主総会決議

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額

200,000 千円

配当の原資

利益剰余金

1株当たり配当額

50.00 円

基準日

平成31年3月31日

効力発生日

令和元年6月28日

税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金

403,260 千円

工事損失引当金

189,042

賞与引当金

71,318

完成工事補償引当金

22,474

貸倒引当金

1,202

未払事業税

20,560

その他

25,906

繰延税金資産小計

733,765

評価性引当額

△ 463,065

繰延税金資産合計

270,699

繰延税金負債(△)

その他有価証券評価差額金

△ 124,900 千円

営業譲受資産受入差額

△ 9,156

繰延税金負債計

△ 134,056

繰延税金資産の純額

136,642

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形、工事未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2.3参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(A)	時価(B)	差額 (B-A)
(1) 現金預金	11,064,285	11,064,285	-
(2) 受取手形	461,192	461,192	-
(3) 完成工事未収入金	15,778,424	15,778,424	-
(4) 短期貸付金	3,888	3,888	-
(5) 立替金	355,110	355,110	-
(6) 未収消費税等	1,684,771	1,684,771	-
(7) その他流動資産(未収入金)	188,843	188,843	-
(8) 投資有価証券			-
其他有価証券	1,083,945	1,083,945	-
(9) 長期貸付金	1,831	1,894	62
資産 計	30,622,293	30,622,355	62
(1) 支払手形	4,574,683	4,574,683	-
(2) 工事未払金	6,480,825	6,480,825	-
(3) 未払金	349,777	349,777	-
(4) 預り金	162,181	162,181	-
(5) 仮受消費税	2,344,182	2,344,182	-
(6) 長期未払金	825,778	825,886	108
負債 計	14,737,429	14,737,537	108

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 短期貸付金、(5) 立替金
(6) 未収消費税等並びに(7) その他流動資産(未収入金)

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

- (8) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の最終価格によっている。

- (9) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定している。

負債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 未払金、(4) 預り金並びに(5) 仮受消費税

これらは、短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっている。

- (6) 長期未払金

長期未払金の時価については、一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値により算定している。

(注 2) 非上場株式(貸借対照表計上額 56,121千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注 3) 長期未払金のうち、じん肺補償費(貸借対照表計上額 9,364千円)は、支払時期未定につき時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)長期未払金」には含めていない。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

3,162円25 銭

1株当たり当期純利益

368円72 銭